

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ケニアにおいて大規模な暴動や紛争が発生する危険性が削減され、紛争が未然に予防される。
(2) 事業の必要性 (背景)	1. 本事業アプローチ： コミュニティ平和構築（申請書別紙①参照） 2. ケニアにおける平和構築事業の必要性 (1) 多民族国家であるケニアでは、独立後半世紀にわたり民族間の軋轢は存在していたものの、表面的には比較的安定した社会が維持されていた。しかし、異なる民族の出自をもつ大統領候補らが 2007 年末に実施された総選挙の結果をめぐって争ったことから一般市民を巻き込む大規模な民族間紛争、暴動、暴力を伴う住民間対立が発生し、多数の死者・負傷者および国内避難民を出す惨事となった。東アフリカの主要国であるケニアで発生した暴動は、東部アフリカ周辺諸国の政治的・経済的不安定化にも繋がった。 (2) また、外部要因として、近隣諸国からケニアへの難民・避難民の流入に付随するテロ組織の影響、隣国との関係悪化に起因するテロの脅威などに対してケニア政府が警戒を強めており、こうした移住民とケニア人の間に軋轢や衝突が生じつつあるほか、一般のケニア人のなかにも移住民への偏見や敵意が強まりつつある。 (3) こうした治安の悪化が国内・地域紛争に発展しないよう、2012 年現在、ケニア政府は「平和構築及び紛争予防のための国家戦略(National Policy on Peace-building and Conflict Management)」(2009 年策定)に取り組んでおり、同国の成長戦略「Kenya Vision 2030」においても、治安の改善は「統治、社会福祉、経済発展の根幹」と位置付けられている。 (4) 首都ナイロビ市の東方に位置するスラム街「マザレ地区」は、2007 年から 2008 年にかけて最も激しい暴動が発生した地域のひとつである。特に、2012 年度に本事業第 1 フェーズで対象としたマザレ北部およびフルマの 7 区画(総人口 104,600 人。別添資料 A「マザレ・スラム地図」および別添資料 B「マザレ地区構造図と事業対象地」参照)においては、異なる民族に出自をもつ最貧困層の人々が過密コミュニティの中で生活しており、2008 年の暴動鎮圧後も、加害者と被害者の和解は遅々として進んでいない。このため、2013 年 3 月に予定されている大統領選挙に際しても、前回のような暴動が発生する可能性が指摘されている。また、たとえ大統領選挙が平和裏に終了したとしても、住民間の対立や相互不信は根深く、貧困を起因とする犯罪や暴力が多発し、警察も十分に機能していないことから、住民同士の小さなトラブルから一気に大規模な暴力や暴動に発展する大きな危険性がある。 3. 第 1 フェーズの成果及び事業継続の必要性 上記状況を受け、本事業第一フェーズでは治安改善に向けた地域主体の取り組みを立ち上げ、地域の防犯・紛争予防において一定の成果を上げることができた(申請書別紙②参照)。同地域には、平和構築・紛争予防活動を実施する国際 NGO が当団体以外にないことから(別添資料 D:「他機関・団体による支援の概要」参照)、行政組織や事業地の住民リーダーらは、当団体の活動が 1 年で中止されてしまった場合、すでに確立しかけている和解への取り組みや治安維持のメカニズムが維持されないのみならず、2013 年 3 月の大統領選挙後の暴動・暴力の発生する可能性が高まってしまう事態を懸念し、2012 年 8 月、当団体に対し、事業の継続を正式要請した。治安悪化が懸念されるスラム内で、地域住民が問題解決の担い手となり、住民自らによる紛争予防・犯罪予防の活動を可能とする体制の構築は、暴動を未然に防ぐ観点から、同国同地域において現在最も大きな課題である。 第一フェーズで実施した Women's Safety Audit の情報分析の中では、マザレ地域のなかでも治安のよい場所と著しく悪い場所が特定された(別添資料 E)。当

	該 Audit は、地域の女性グループリーダーら 12 名の協力のもと、マザレ・スラム内で初めて実施された女性視点からの治安アセスメントであり、治安悪化の理由や改善案などもあわせて提示された。収集された情報は今後マップに落とし込んだのち、危険回避啓発(Women's Safety Awareness Campaign)を通じて住民・学校・行政機関へ報告され、今後の治安改善に向けた一層の努力を期待されている。 このように、地域住民主体で治安上の問題を発見・回避していくメカニズムは着実に構築されている。情報の発信や問題解決へ向けた人材の育成・確保にはまだ課題が多く、事業地の犯罪リスクが 1 年間で十分に軽減されたとはいえない（別添資料 C「マザレ・スラム犯罪動向に関する事前調査」）。当団体は、引き続き大規模な啓発活動や人材育成を通じた地域での防犯強化の体制作りを期待されている。 他方、紛争調停、早期警戒ネットワーク、心理社会的ケアの分野においては、第一フェーズを通じ、一定の知識を有する適切な現地住民が特定され、日々のフィードバックを受けながら、多くの被害者・弱者へアウトリーチを行っている。こうした人材の知識やスキルは伸びてはいるものの（申請書別紙②参照）まだ成熟には至っておらず、また、人材の数も人口に比して決して十分ではない。さらに事業地においては、頻発する暴力を適切に解決・処理することのできない警察および司法に対する不信感が根強い。このように、第一フェーズで開始した人材育成やメカニズム構築は軌道に乗りはじめてはいるが、持続可能な紛争予防体制を事業地に根付かせるためには、まだ外部リソースの継続的な投入が必要である。警察や行政との協力もようやく始まったところではあるが、当団体を介さずに住民と警察とが直接に対話・協働できる機運は熟していない。大統領選挙を迎え事業地の住民間関係も流動化しているなか、第 1 フェーズの終了する 2013 年 3 月中旬で事業を撤退することは、これまで構築されてきたさまざまな枠組みが頓挫してしまうだけでなく、事業地での暴動再発の可能性が逆に高まってしまうリスクを孕んでいる。 従って、本申請事業では、今後 2 年間に於いてマザレ・スラム住民及びコミュニティ内のグループの能力強化を継続し、同地域の暴力抑止機能を段階的に強化していく。
(3) 事業内容	<詳細は別紙③「事業内容詳細」参照のこと> コンポーネント①：民族間の対立回避ネットワーク強化・評価 第一フェーズで「仲介・調停・問題解決」に関する研修を受けた現地コミュニティ団体（Community-Based Organization: CBO）を中心に、スラム住民が主体となって紛争予防、問題解決能力の向上、及び紛争勃発時の被害を最小限に抑える体制づくりを目指す。 【1 年目】第一フェーズで実施した研修のうち、問題解決に特化した研修（中級編）を継続して実施する。（別添資料 F：早期警戒ネットワークを参照）また、各地域から男女計 14 名をフォーカルポイントとして選出し、警戒シグナルの早期発見と円滑な伝達が可能となる体制を構築する。 1. 行政関係者・地域リーダーへの研修と評価を実施（問題解決）：30 名 x3 日間 x 1 回 2. 研修参加者から構成される早期警戒ネットワーク・コミッティの運営：14 名 x10 ヶ月 3. 早期警戒ネットワーク強化のための研修と評価：14 名 x 3 日間 x1 回 4. 「国際平和デー」における地域フォーラムの開催：50 名 x 1 回 x 1 日 5. 法律相談員の研修：24 名 x3 日間 x 1 回 【2 年目】第一フェーズで設立した早期警戒ネットワーク・コミッティに対し、実務に特化した研修を開催し、同時に地域住民や行政関係者（状況に応じて警察や司法関係者も含む）による共同啓発活動を実施する。事業終了前には複数

年にわたる活動の成果と収集した情報の分析をまとめ、地域リーダーや行政機関へ配布する。

1. 早期警戒ネットワーク・フォローアップのための研修と評価：14 名 x3 日間 x3 回
2. 早期警戒啓発活動
 - ・ 地域フォーラムの開催：100 名 x1 日 x2 回
 - ・ 「国際平和デー」におけるイベント企画と実施（文化活動、キャラバンなど）：100 名 x1 日 x1 回
 - ・ データの分析と配布：1,000 部
3. 警察・行政フォーラム：20 名 x 1 回 x2 地域
4. 警察機構・学校との共同啓発活動：50 名 x 1 回 x3 地域

コンポーネント②：被害者・弱者保護

犯罪被害者、犯罪のリスクにさらされている住民を含む社会的弱者に対し、住民から選出されたカウンセラー（コミュニティ・アニメーター）が心理社会的ケア、仲介、および他機関への紹介を行い、被害者が尊厳を回復して社会的な自立に向けて再出発できるような支援体制を構築する。

【1 年目】「チャイルド・セラピー・ルーム」の環境を整え、犯罪被害者や犯罪のリスクにさらされている住民や子どもたちに対してコミュニティ・アニメーターによるカウンセリング及び心理社会的ケア研修を実施する。また、被害者のデータベースを作成することで、被害者の抱える問題や回復までの過程を可視化し、分析する。

1. チャイルド・セラピー・ルームの維持及び新規設置：維持 6 箇所、新設 2 箇所
 （既存機材状況及び新規設置基準に関しては別添資料 J. 「チャイルド・セラピー・ルーム新規設置及び既存機材状況」を参照）
2. コミュニティ・アニメーターによるカウンセリング：24 名 x10 ヶ月
3. 犯罪被害者および犯罪のリスクにさらされている住民への心理社会的ケア研修
 - ・ コミュニティ・アニメーターに対する技術指導（テーマ：Sexual and Gender-Based Violence）：24 名 x3 日間 x1 回
 - ・ カウンセラーに対するフォローアップ：35 名 x 1 日間 x4 回（上級カウンセラー11 名を含む）
 - ・ 上級カウンセラーを対象とした問題解決・調停ワークショップ：7 名 x5 日間 x1 回
4. 裨益者データベースの作成：カウンセリング裨益者のデータベースを作成

【2 年目】被害者に対するカウンセリングと心理社会的ケア研修を継続して行う。同時に、カウンセリング報告会を実施し、これまでの活動と成果を行政機関と共有する。さらに、ナイロビで活動する心理社会的ケア団体や医療機関を広く招集し、弱者保護のためのネットワークを構築する。

1. コミュニティ・アニメーターによるカウンセリング：24 名 x12 ヶ月
2. カウンセラーに対するフォローアップ：24 名 x1 日 x4 回
3. 裨益者データベースの発表：裨益者データベースを基に、心理社会的ケアのワークショップを開催し、行政関係者らを招聘することで、政策に弱者保護を反映させる：50 名 x 3 日 x 1 回

	<u>コンポーネント③：防犯居住環境整備</u> マザレ・スラム内でも特に治安の悪い地域を対象に、女性による防犯パトロール隊の強化や住民参加型イベントの開催などによりハード・ソフトの両面から平和を尊重する環境をつくる。 【1 年目】現地 CB0 と共に、女性による防犯パトロール隊への研修や清掃活動や植林活動、啓発を目的とした各種イベントを開催し、地域の防犯に対する意識を向上させ犯罪に起こりにくい環境を整備する。 1. 防犯パトロール隊への Sexual and Gender-Based Violence (SGBV) 研修：30 名 x3 日 x1 回 2. 共同清掃活動：36 名 x 月 1 回 x 7 地区 x9 ヶ月 3. 危機回避啓発活動開催： - 女性対象：21 名 x1 日 x2 回 - 子ども対象：21 名 x1 日 x2 回 4. 植林活動：1 本 x3 校 5. フォーカス・グループ・ディスカッションによる定期的なモニタリングと評価 (M&E) 7 回／年 【2 年目】1 年目の活動を継続しつつ、平和への意識の向上と伝播を目的とした広報活動を主眼とする。前フェーズで特定された危険地域の治安がどの程度改善したのか、複数年事業の成果として追跡調査を行う。 1. 「平和大使」選出と啓発活動 ・ 危険回避啓発活動 (女性)：36 名 x1 日 x2 回 x12 地区 ・ 「平和の木」を植える活動：1 本 x7 地域 2. 防犯パトロール隊への研修：36 名 x3 日 x2 回 3. 共同清掃活動：36 名 x1 回 x7 地区 x9 ヶ月 4. 2012 年に実施した犯罪リスクの高い環境設計上の課題を抽出した評価分析の事後モニタリング：11 人 x 20 日 x 11 地区 5. フォーカス・グループ・ディスカッションによる定期的なモニタリングと評価 (M&E) 7 回／年
(4) 持続可能性	(イ) 複数年を通して現地の複数の CB0 と協働で事業を実施することで、当団体が保有する紛争予防・問題解決のノウハウが移譲され、事業終了後も現地 CB0 を主体とした活動が継続されることが期待される。調停、問題解決、治安改善に関する研修を受講した住民が中心となり、近隣住民に対して本事業で学んだ事項を伝播することが可能となり、同時に、当団体との協働によって、現地 CB0 のプロジェクト実施スキル、会計管理能力、組織運営能力なども強化されることが期待される。 (ロ) すでに Women' s Safety Audit など活躍している地域女性らによる防犯パトロール隊の結成は、自衛意識の高いスラムの女性住民の関心と合致するものであり、本活動をモデルケースとしてスラム内の隣接する他地区にも同様の活動を普及できる可能性が高い。 (ハ) 「早期警戒に関する地域フォーラム」で報告されたデータや、これまでの活動を分析した情報を資料としてまとめ、地域リーダー、治安当局、現地 CB0 及び医療関係者に配布することで、当団体が撤退した後もマザレ・スラム内の他のコミュニティやケニア国内の他地域の防犯・治安管理の取り組みに活用することが

	可能となる。 (二) 警察への不信感が根強いスラムにおいて、警察や法律の専門家を講師として招き、防犯や法に関する研修や啓発活動を行うことで、地域住民が警察の業務を理解し、住民と警察・司法機関との相互理解・協力関係が推進され、本事業の成果が治安部門や司法部門に波及することが期待される。 (ホ) 行政機関に向けて心理社会的ケアの活動内容と成果を報告し、ナイロビ市内で活動する医療 NGO や担当行政機関を召集し、「心理社会的ケアフォーラム」を開催することで、スラム住民を支援する各機関のネットワークが構築される。また、各機関がマザレ・スラムの現状とニーズを共有することで、本事業終了後も必要に応じた支援が行き届く体制が整う。 (ヘ) 本事業終了後も当団体が事業地において住民や現地 CBO による活動をフォローし、同時に国際 NGO や行政への働き掛けを行うことで、スラムの住民が自発的に活動を継続できるよう支援していく。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	事業全体の成果 事業地において大規模な暴動や紛争が発生する危険性が削減され、紛争が未然に予防される。 指標 1: 各コミュニティから公平に抽出した女性・若者・子どもの各グループに対して、事業活動開始前および実施後に治安に関するフォーカス・グループ・ディスカッションを実施し、事業実施後に具体的な治安の改善があったことが報告される(上記は当団体が現地 NGO 訓練用に独自に 2010 年に作成した「Focus Group Discussion ガイドライン」(別添資料 G 参照)に基づいて実施) 指標 2: 第一フェーズで Women's Safety Audit の調査によって「危険地域」と特定された場所で住民へのインタビューを年に 2 回実施し、犯罪発生率の低下が確認される。 コンポーネント①: 民族間の対立回避ネットワーク強化 1 年目 成果: 事業地の住民の紛争予防能力・問題解決能力が事業開始前に比べて向上する。 指標 1: 問題解決研修(中級編)の参加者の理解度が受講前後で 15%以上向上する。 指標 2: 50 名以上の住民が早期警戒啓発活動の地域フォーラムに参加する。 2 年目 成果: 住民の紛争予防能力・問題解決能力がコミュニティ外にも波及する。 指標 1: 100 名以上の住民が早期警戒啓発活動の地域フォーラムに参加する。 指標 2: 警察・学校との共同啓発活動にのべ 150 人以上が参加する。 指標 3: Focus Group Discussion において、警察や行政・司法に対する不信感が軽減されたことが報告される。 コンポーネント②: 被害者・弱者保護 1 年目 成果: 女性・子どもなど暴力や犯罪の被害になりやすい層が心理的サポートを受け、社会的自立に向けて尊厳を回復する。 指標 1: 1,000 名以上の暴力・犯罪被害者が、コミュニティ・アニメーターによる心理社会的ケアを受ける。 指標 2: 事業地内の公立小学校の教員への聞き取りで、家庭内暴力や校内暴力の

	解決事例が複数報告される。 <u>2 年目</u> 成果：犯罪被害者情報（Victims Database Management）をもとに弱者保護のためのネットワークが形成される。 指標 1：1,000 名以上の暴力・犯罪被害者が、コミュニティ・アニメーターによる心理社会的ケアを受ける。 指標 2：犯罪被害者情報（Victims Database Management）をもとに、コミュニティ・アニメーターらが行政関係者と弱者保護のアプローチに関する対話ができる。 コンポーネント③：防犯居住環境整備 <u>1 年目</u> 成果：住民による自発的な防犯・紛争予防活動が持続される。 指標 1：のべ 1,000 人以上が共同清掃活動に参加する。 指標 2：防犯パトロール隊が結成され、のべ 50 名以上が地域防犯パトロールの研修を受講する。 <u>2 年目</u> 成果：住民の平和・防犯への意識が向上する。 指標 1：のべ 1,000 人以上が共同清掃活動に参加する。 指標 2：のべ 50 名以上が地域防犯パトロールの研修を受講する。 指標 3：フォーカス・グループ・ディスカッションにおいて住民の平和・防犯に関する意識の変化が報告される。
--	---